

中小機構の支援施策

令和5年4月26日

独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部

中小企業大学校東京校 業務課 清水 昭博

目次

中小機構の支援体制	… 2	■ 小規模企業共済／ ■ 経営セーフティ共済	… 14
中小機構の特色	… 3	■ 人材育成（中小企業大学校／中小企業大学校による研修等）	… 15
中小企業の課題に応じた幅広い支援メニュー	… 4	■ 人材育成（サテライト・ゼミ／地域本部研修（虎ノ門キャンパス）／オーダーメイド研修／オンラインゼミ）	… 16
＜関東本部事業＞			
■ 経営相談	… 5	■ BusiNest（ビジネスト）	… 17
■ 事業再構築アドバイス／ ■ IT経営簡易診断	… 6	創業支援・地域連携支援	
■ ハンズオン支援事業（専門家派遣）：	… 7	＜本部事業＞	
■ 販路開拓コーディネート事業	… 8	■ ファンド出資／ ■ 債務保証（金融機関連携）	… 18
／ ■ 生産工程スマート化診断		■ 事業承継・事業引継ぎ／ ■ 事業再生	… 19
■ 連携事業継続力強化計画策定支援	… 9	■ 高度化事業／ ■ 起業相談AIチャットボット	… 20
／ ■ インキュベーション施設		■ eコマース・展示会	… 21
■ 海外展開ハンズオン支援事業	… 10	■ その他（事業提供・活用ツール）	… 22
■ 地域活性化パートナー制度	… 11		
■ J-GoodTech（BtoBマッチングサイト）	… 12	関東本部 事業別連絡先（担当者）一覧	… 23
／ ■ 地域支援機関等サポート事業			
■ 事業承継円滑化支援事業	… 13		

中小機構の支援体制

所在地：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

根拠法：独立行政法人中小企業基盤整備機構法

設立：平成16年7月（中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の三法人が統合）

基本理念：中小機構は、中小企業や地域社会の皆様により多彩なサービスを提供することを通じ、豊かでうるおいのある日本を作るために、貢献致します。

主要拠点：本部（東京）
地域本部（9ヶ所）
中小企業大学校（9校）

全国に広がるネットワーク

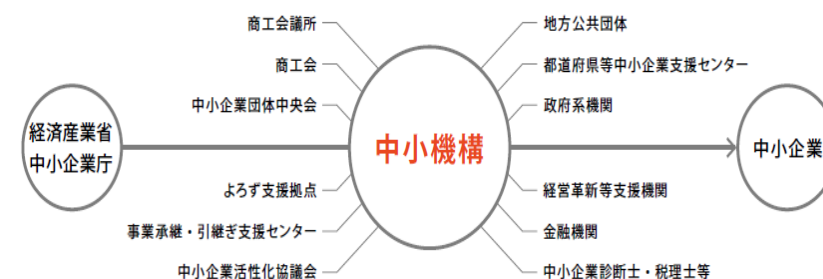


資本金：1兆2098億4451万4469円（2023年2月1日現在）

役職員：役員13名 職員779名（2022年4月1日現在）

主務大臣：経済産業大臣及び
財務大臣（産業基盤整備業務について共管）

関係機関と連携してサポート。



関東本部の所管エリア・地域

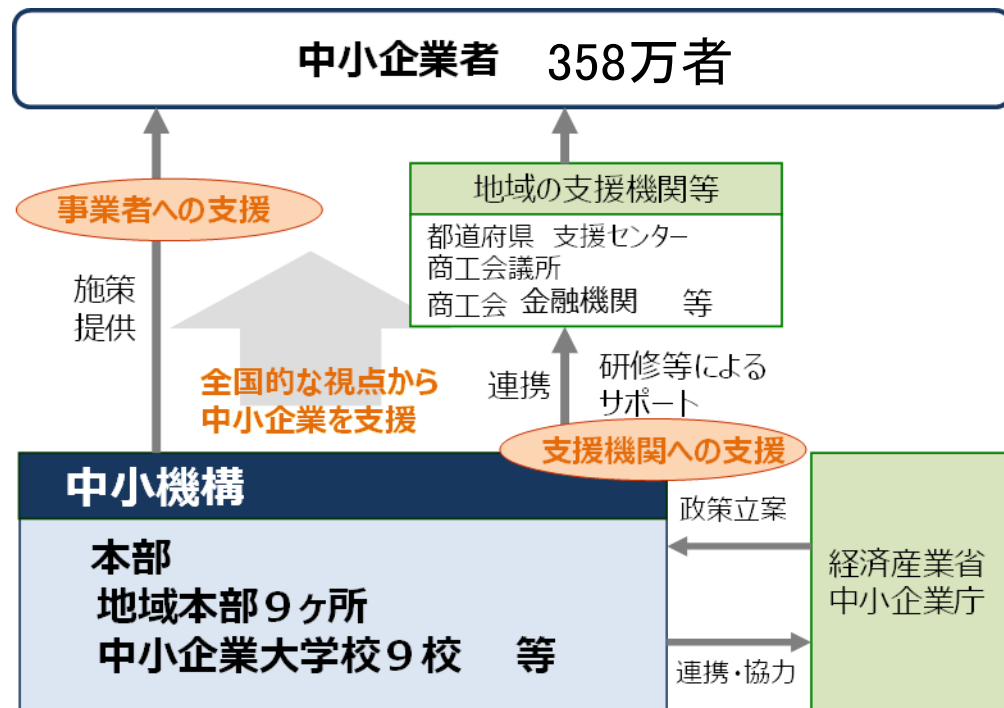


- ・ 東京都
- ・ 茨城県
- ・ 栃木県
- ・ 群馬県
- ・ 埼玉県
- ・ 千葉県
- ・ 神奈川県
- ・ 山梨県
- ・ 長野県
- ・ 新潟県

中小機構の特色

『我が国で唯一の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関』

- 創業から企業の成長・発展、事業再生までを**総合的に支援**
- 全国ネットワークを活かして**高度・広域な支援**を推進
- 支援ノウハウを活かして、地域の**支援機関の支援機能の向上を支援**
- 地域の支援機関、大学、金融機関等と連携して中小企業を**複合的に支援**
- 全国約3000名の**専門家**や中小企業支援に精通した**職員**等の**人的資源**を活用



中小企業の経営課題に応じた幅広い支援メニュー

経営相談

経営相談等

経営課題に対しオンライン・対面など様々な方法で各分野の経験豊富な専門家がアドバイス

ハンスオン支援

成長に向けた経営課題に取り組む社内プロジェクトに専門家チームが伴走してアドバイス

人材育成

中小企業大学校研修

全国9ヶ所の中小企業大学校や地域本部において、各種研修を通して人材育成をサポート

WEBee Campus

Web会議システムにより職場にしながら受講できる研修を提供

サテライト・ゼミ

全国各地の支援機関や金融機関等と連携し、少人数参加型の研修を実施

地域支援機関サポート

中小企業支援機関の支援能力の向上をサポート

事業の創出

TIP * S/BusiNest

新しいアイデアを磨く方や創業者・創業期の企業のためのビジネス拠点

起業相談AIチャットボット

起業準備者・関心者を対象にAIが起業に関する質問等に回答

インキュベーション

インキュベーションマネージャーによる経営相談、産学官金連携等もサポート

F A S T A R

ベンチャー企業の資金調達や事業提携に向けた伴走型の短期集中型アクセラレーター(成長加速化)支援

ファンド出資

設立5年未満の創業、成長初期段階のベンチャー企業、事業の再生等への投資を目的としたファンドに対して出資

JapanVentureAwards

次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を表彰

事業の発展

海外展開支援

海外展開を検討する段階から、海外事業計画作成、海外進出まで、様々なメニューにより支援

販路開拓支援

中小企業と国内外の企業をつなぐ「J-GoodTech」、地域活性化パートナー制度、eコマースの活用などにより販路開拓をサポート

高度化事業

中小企業が共同で利用する施設に対し、地方自治体と連携。融資や専門家のアドバイスを実施

事業の継続

事業承継・事業引継ぎ

中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部として後継者不在企業の事業引継ぎをサポート

事業再生支援

中小企業活性化全国本部として中小企業の再生等をサポート

共済制度

質の高いセーフティネットの提供

連携事業継続力強化計画

自然災害や感染症流行など、事業継続に支障となる事態への備えをサポート

経営相談

-専門家への相談で経営の悩みを解決-

- 経営に関するご相談に、**各分野の経験豊富な専門家**が対面、メール、電話、オンラインの中から、ご希望に応じた方法で、何回でも無料で利用できます。
- 経営アドバイスを通じ、他の支援メニューに繋げる等、経営支援事業の入口の役割も担っています。



-経営アドバイス（対面/WEB相談）-

- 中小企業診断士、弁護士、弁理士等の専門家が、経営・財務・法律・知的財産権等の相談に幅広く対応いたします。
 - ・ 開設時間：平日 午前9時～12時 午後1時～5時
 - ・ 相談時間：1回1時間程度で事前予約制
- ※Web相談を推奨していますが、ご希望により対面も可

中小機構 関東 アドバイス **検索** より、お申し込みフォームへお進みください。

【問い合わせ先】
Tel：03-5470-1620
中小機構 関東本部 企業支援部 企業支援課

-経営アドバイス（メール相談）-

- 24時間、いつでも、どこからでもご利用いただけます。ただし、課題を掘り下げる必要がある場合は、**対面/WEBでの相談をご案内することがあります。**

中小機構 メール相談 **検索** より、お申し込みフォームへお進みください。

-経営相談ホットライン（電話経営相談）-

- お電話にて営業・マーケティング、法律、資金調達などの経営の課題や支援施策の活用方法をご相談いただけます。

【問い合わせ先】
Tel:050-3171-8814(平日 午前9時～午後5時)

-E-SODAN-

- E-SODANは経営に悩む方のためのチャットサービス窓口です。ご相談内容を入力すると、中小機構が保有する膨大な経営相談Q&Aデータや知識データを活用し、AIチャットボットの「こーめい1号」が回答します。
AIが対応するため、場所を選ばず、**24時間365日相談することができます。**

詳しい紹介はサイトをご覧ください。

<https://bizsapo.smrj.go.jp/>

E-SODAN 中小機構 **検索**



-経営相談アドバイザー派遣-

- **新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業者等を対象**に支援機関が実施する経営相談会等に対して、企業経営の経験者や中小企業診断士、税理士等の様々な分野の**専門家を無料で派遣**し、今回生じた経営上の課題に対するアドバイスや関連施策情報の提供等を行うことにより、今後の中小企業者等の事業再起に向けた支援を行います。



支援機関が企画した相談会または支援機関の相談窓口(原則3社以上)に、アドバイザーを派遣します。対面相談、オンライン相談にて相談対応いたします。
相談者、支援機関ともに、無料でご利用いただけます。

相談テーマ（例）
事業計画、ビジネスプラン構築、資金調達、クラウドファンディング、
営業・マーケティング、人事・労務、IT、HP、EC、SNS、観光 等

事業再構築アドバイス

-新事業展開や事業転換への挑戦に-

- 対象者
- 事業再構築に取り組む中小企業・小規模事業者
 - “中小企業等事業再構築補助金”の採択を受けた中小企業・小規模事業者

☀ 最適な専門家が

■ 全国で1,000名を超える登録アドバイザーの中で貴社の課題解決に最適な専門家がアドバイス



☀ 最適な方法で

■ 窓口相談だけでなくオンライン相談や現地を訪問してアドバイス



☀ 最適な回数で

■ 貴社の経営課題に応じて1回から最大3回まで無料でアドバイス

1

2

3

⚠ “事業再構築補助金”の申請その他手続きのアドバイスは行いません

事業再構築とは…

① 新分野展開

	既存市場	新規市場
既存製品	既存事業	新市場開拓
新規製品	新製品開発	新製品×新市場

② 事業転換



「事業*」を変更

③ 業種転換



「業種*」を変更

④ 業態転換



「製造方法・提供方法」を変更

⑤ 事業再編

組織再編を通して

- 新分野展開
- 事業転換
- 業種転換
- 業態転換

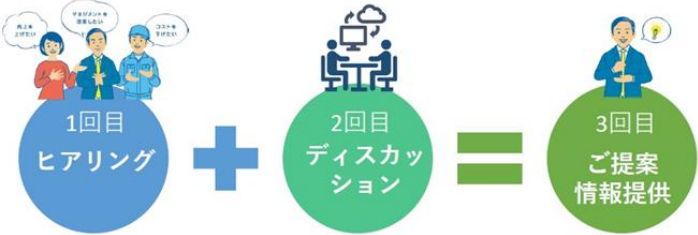
のいずれかを実施

* 「業種」とは日本産業分類の大分類を、「事業」とは中分類・小分類・細分類をいいます

IT経営簡易診断

-IT活用可能性をご提案します-

1. 概要
- IT経営簡易診断は、専門家との3回の面談を通して経営課題・業務課題を全体最適の視点から整理・見える化し、**貴社に合ったIT活用可能性を無料でご提案(情報提供)します。**



2. 目的
- ・経営課題解決に役立つIT活用可能性への気づきときっかけづくり
 - ・IT化の動機付けを高め、IT実装へのナビゲーション機能を発揮する

3. 対象者
- (1)経営の課題、業務の課題を整理したい中小企業者
 - (2)IT活用可能性を検討したい中小企業者
- 特に、以下の業務に課題がある中小企業者
- 1)顧客対応、営業支援業務(フロント業務)
 - 2)総務、会計、人事、労務、在庫、物流等の間接業務(バックオフィス業務)

4. 派遣する専門家
- ITコーディネーターや中小企業診断士、コンサルティング経験者等でITに関する知見を持った者です。

5. 注意事項(※必ずお読みください)
- ・本事業は、**情報提供支援**であり、具体的なソフト選定や導入をお手伝いする**実装支援は行いません。**
 - ・貴社の課題の中心が、ミドル業務（主として生産管理等の基幹システムに関すること）の場合は、**本事業で全体最適の観点から簡易に整理・見える化まではしますが、具体的な提案まではいたしません。**

6. お申込み・お問い合わせ
- 関東本部 企業支援課 Tel : 03-5470-1637



ハンズオン支援事業（専門家継続派遣・戦略的CIO育成支援）

－経営課題解決の社内プロジェクトにアドバイザーが伴走－

1. 概要

- 経験豊富な専門家を継続的に派遣し、成長に向けた経営課題の解決に伴走。
- 社内プロジェクトに専門家を派遣、課題の把握から解決までのプロセスを自社で遂行できるよう、プロジェクト・メンバーにノウハウを移転していくことで、支援終了後も**企業自ら成長・発展する仕組みづくり**につなげます。
- 支援中は中間報告会や終了報告会を設け、**メンバーによる発表を通じて課題解決へのコミットと個々の成長を推進**します（「発表の場は成長の場」）。
- ニーズや状況に応じ、「専門家継続派遣事業」「戦略的CIO育成支援事業」等から最適な機構メニューをご提案**します。

2. 対象企業・要件

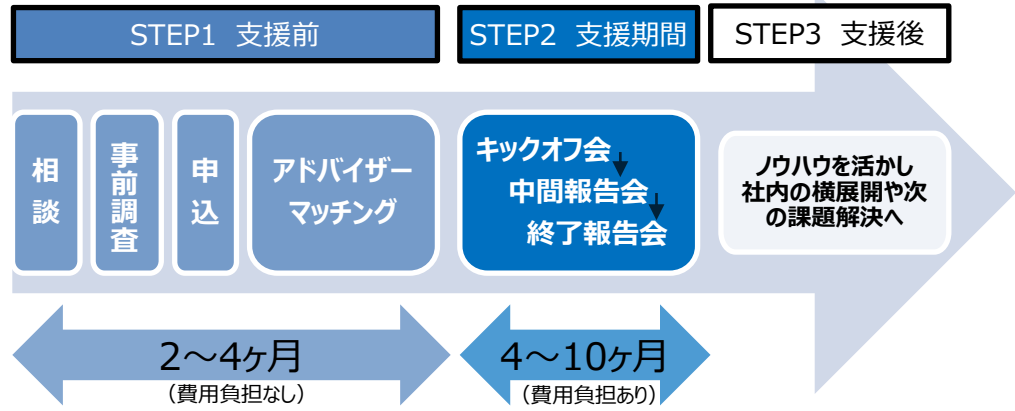
地域の中核企業および成長意欲のある中小企業
（中長期的な経営課題に、社内プロジェクトを組んで主体的に取り組む意欲があること）

3. アドバイザーの支援期間と費用負担

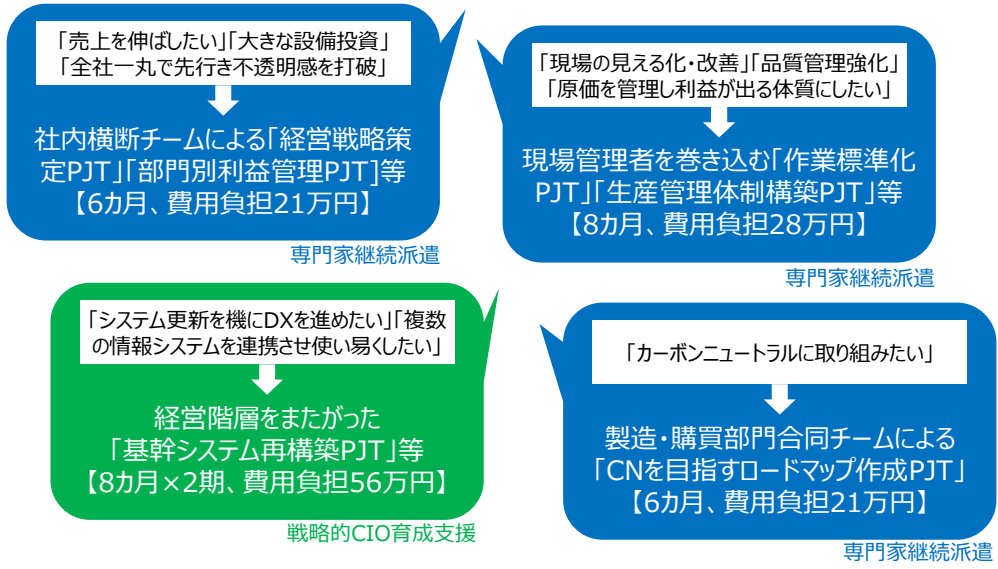
支援計画を策定し、月2回の支援を4ヶ月～10ヶ月の間、継続して行います。
支援期間中は、派遣アドバイザーの派遣日数に応じ17,500円/日をご負担いただきます。

◆支援前後の流れ

- 支援前に機構職員や専門家が十分な調査を行い、目標・計画・体制などを支援計画にまとめご提案します。
- ご相談や事前調査を踏まえて機構職員と専門家が派遣アドバイザーを選定し、企業との事前面談「**アドバイザーマッチング**」を経て支援チームを決定し、支援を行います。
- 採択審査があり、ご希望に添えない場合があります。

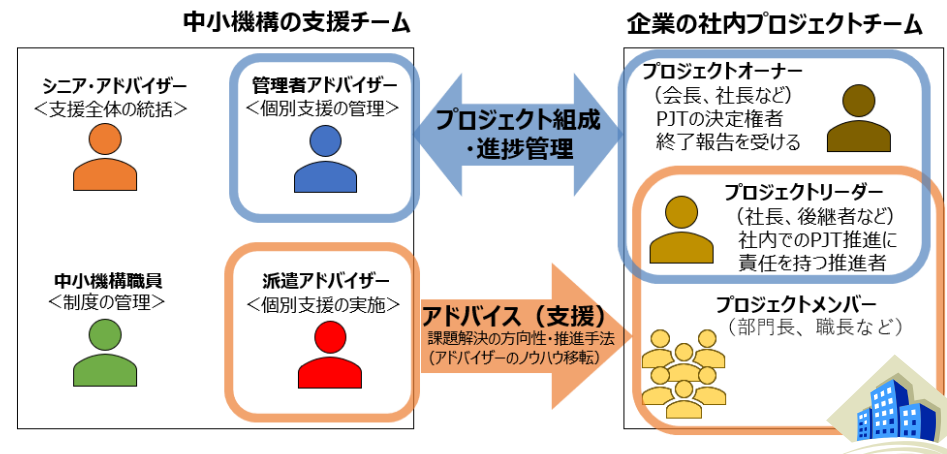


◆活用例：経営課題と典型的なハンズオン支援の例



◆チーム支援×プロセス型支援で課題解決ノウハウを移転

- 支援チームメンバーが役割遂行しながら、プロジェクトの進捗管理・成果評価・派遣終了後のフォローを行うことで、着実に成果を生み出す支援を行います。
- 支援計画に沿って課題の把握から解決までのノウハウを移転するプロセス型の支援を行います。



ハンズオン支援（販路開拓コーディネート）

-テストマーケティングで新分野・新市場進出をサポート-

1. 概要

新分野・新市場への進出に際し、各業界に精通したアドバイザーがテストマーケティングの実施を通じた販路開拓力の向上を支援します。
進出先の絞り込みや顧客価値の明確化、受容性検証、業界構造・商慣習等の把握に。

2. 支援の流れ

※「取引先の斡旋」や「販売先の紹介」「テスト販売」ではありません。



3. 対象企業・要件

※採択審査があり、ご希望に添えない場合があります。

- ・新市場・新分野において単独での販路開拓が困難であるが、テストマーケティング活動を主体的に行う意思および事業化が可能な体制を持つ中小企業・小規模事業者。
- ・生産財メーカー等、B to B または、B to B to C のビジネスモデルであること。
- ・自社開発の商品（製品・技術・サービス）であること。類似品と比べて差別性があり、本格的な市場投入の前段階にあること。

4. アドバイザーの支援期間と費用負担

- ・M-A, M-C : 支援期間4ヵ月程度、費用負担は派遣日数に応じ7万円前後
- ・M-B : 支援期間は5ヵ月程度、費用負担は同行訪問の回数に応じ6万円前後

取組み事例

「アイスビグ管内洗浄工法」
特殊アイスシャーベットで圧力管路を洗浄する特許工法
↓
アドバイザー計5名が同行し、食品、製紙、化学薬品、製薬、鉄鋼の配管施設のある工場設備保守部門等6社に計14回訪問

前 後

『販路開拓コーディネート事業事例集』
もご参照ください
https://www.smrj.go.jp/ebook/kanto_hanrozirei/html5.html#page=1

生産工程スマート化診断

-ロボット（自動化）・IoTの活用可能性をご提案-

1. 概要

専門家が訪問し、ロボット（自動化）・IoT・デジタル技術の導入を提案する全3回の無料支援です。
・「作業」と「情報」の視点から、生産工程の現状を把握・分析します。
・課題の整理・可視化を行うとともに、ロボット（自動化）やIoTの活用可能性をご提案します。

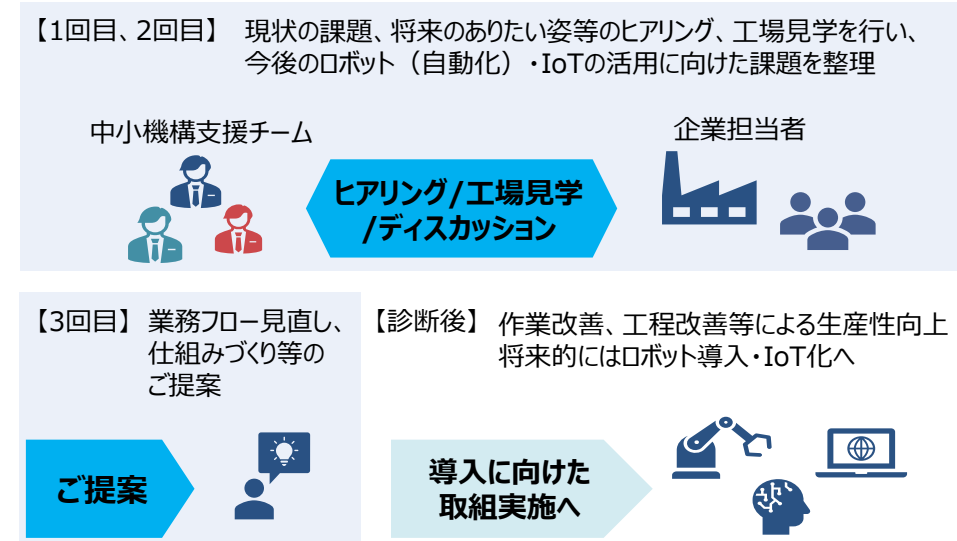
対象

- ・ハンズオン支援を通じ生産性の向上を図りたい中小企業
- ・ロボット・IoTの導入により、生産性を向上させたい中小企業

メリット

- ・専門的・客観的視点による分析を通して、生産工程の課題の把握や対応策の検討が可能となります。
- ・ロボットやIoTなど新たな設備やサービスの活用可能性を確認できます。

2. 支援の流れ等



連携事業継続力強化計画策定支援

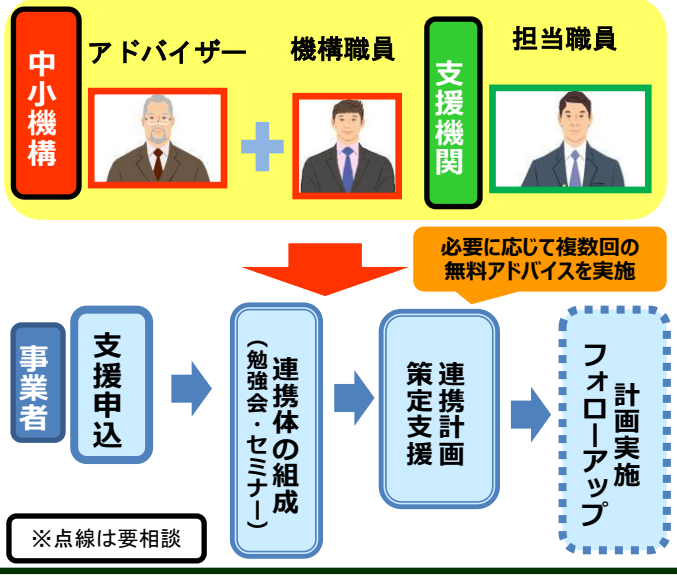
-非常時の事業活動のために連携して備える-

➤ 自然災害や感染症の流行など、事業活動の継続に支障となる事態に
“みんなで”備える「連携事業継続力強化計画」の策定をサポートします。

「連携事業継続力強化計画」策定のメリット

- ◆連携企業間で協力した取組が期待できます（非常時の復旧支援、物資供給、代替生産、平時の共同生産・受注など）。
 - ◆非常時への対策を集約することで効率化でき、コストが抑制できます。
 - ◆集団化によって、発信力・交渉力が強化されます。
 - ◆顧客からの信用力の向上や、競争力の強化につながります。
 - ◆参加企業は、補助金の加点等の支援策が受けられます（ものづくり補助金等）
 - ◆参加各社での業務の見直し、自社内外での経営資源の把握が進みます。
- 「連携事業継続力強化計画」は2社以上で策定。
中小機構では、ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」の利用などによる、連携体組成の支援も実施しています。

連携事業継続力強化計画策定サポート（イメージ）



連携のモデルパターン

- ①組合等を通じた水平的な連携
- ②サプライチェーンにおける垂直的な連携
- ③地域における面的な連携
- ④相互補完・成長型のお互い様連携

インキュベーション施設

-ハード面・ソフト面から新事業をバックアップ-

- 国内最大級の全国29カ所のインキュベーション施設を運営
関東本部では7ヶ所のインキュベーション施設を運営
- インキュベーションマネージャーが入居企業を事業提携先、金融機関、支援機関等につなげるコーディネート支援件数580件（令和4年度末）
- 入居企業数104者（令和4年度末）

- ① 和光理研インキュベーションプラザ（埼玉県和光市）
- ② 東大柏ベンチャープラザ（千葉県柏市）
- ③ 千葉大亥鼻イノベーションプラザ（千葉県千葉市）
- ④ ベンチャープラザ船橋（千葉県船橋市）
- ⑤ 農工大・多摩小金井ベンチャーポート（東京都小金井市）
- ⑥ 東工大横浜ベンチャープラザ（神奈川県横浜市）
- ⑦ 慶応藤沢イノベーションビレッジ（神奈川県藤沢市）

事業者の様々なニーズに対応できる設備・仕様の賃貸スペースの提供（実験室、オフィスタイプ等）をしています。

インキュベーションマネージャーが各施設に常駐し、経営・技術・財務・法律などの課題解決をサポートします。
地域の支援機関のネットワークや機構の支援ツールを活用し、資金調達、販路開拓などのビジネスマッチングなどにも対応します。



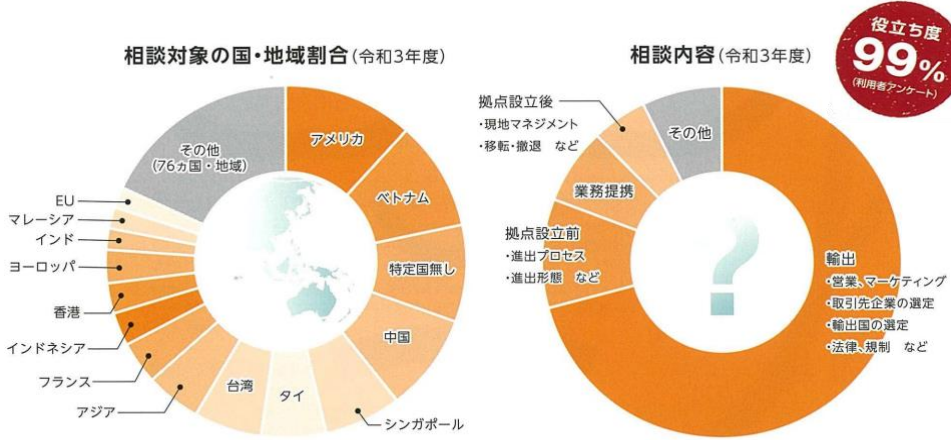
海外展開支援

-海外展開ハンズオン支援事業-

新規輸出1万者支援プログラム

- 海外でのビジネス展開の課題やお悩みに対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ専門家が、**無料で、何度でも**ご相談に応じます。
- ご相談方法は、対面・電話・メールに加えて、オンラインも対応可能です。

※R3年度実績



- 必要に応じて、専門家が伴走する「事業計画策定・現地調査同行支援」を行うことも可能です。（ご活用にあたり、所定の審査を行います）

事業計画策定・現地調査同行支援 活用例



●「事業計画策定・現地調査支援」の利用メリット

≫≫海外事業計画策定のアドバイス

中小機構の専門家が、中小企業の海外事業計画策定へのアドバイスをを行います。

≫≫現地商談先の提案や、訪問アポイントメント取得のサポート

国内外の豊富なネットワークを活用し、現地訪問先の提案や、訪問アポイントメント取得のサポートをします。

≫≫海外現地での商談・調査に同行

中小機構の専門家が同行し、海外現地での商談・調査の支援や調査後のフォロー等を行います。

現地での車両・通訳の手配は中小機構が実施し、費用負担します（企業の往復航空券、ホテル宿泊費等は、企業負担となります）

海外展開ハンズオン支援事業（中小機構HP） →



-海外展開セミナー-

- 海外展開を目指す中小企業のニーズに合わせたセミナーを金融機関等の支援機関等と共催で実施します。

また、セミナー開催にあわせて、個別相談会も積極的に実施し、中小企業の方々の課題等をお聞かせいたします。

中小機構は講師を派遣し、講師に対する謝金・旅費を負担いたします。

[テーマ例]

- 中小企業の海外展開プロセスと留意点
- 海外展開の基礎知識と成功の秘訣
- WEBを活用した海外販路開拓のポイント

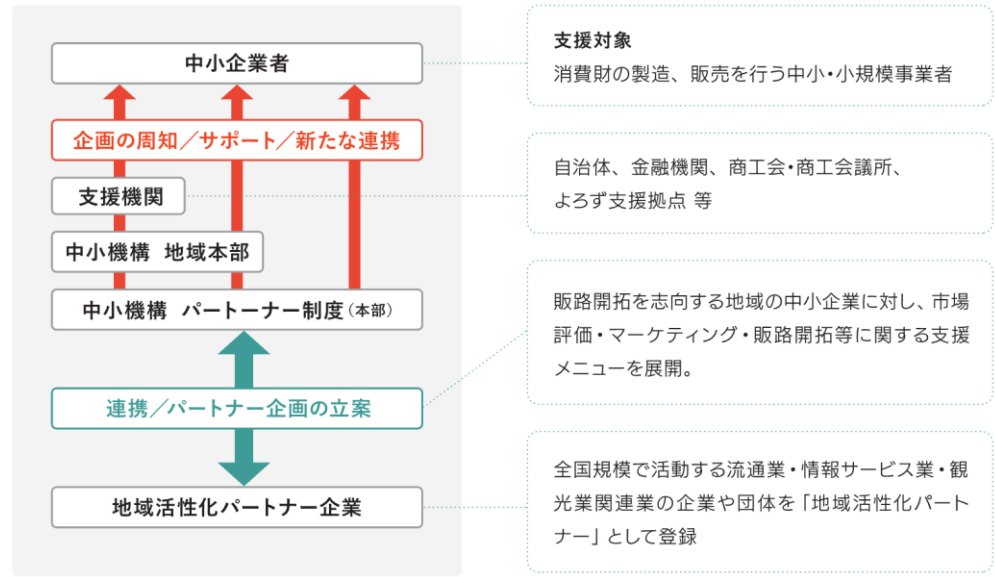
-支援機関向け支援-

- 支援機関が実施する中小企業の海外展開に向けた支援メニューの企画立案や支援方法について、中小機構の専門家がアドバイスを行うとともに支援担当者に向けた勉強会等を実施します。また、必要に応じて各分野に精通した専門家の派遣も行います。

地域活性化パートナー制度

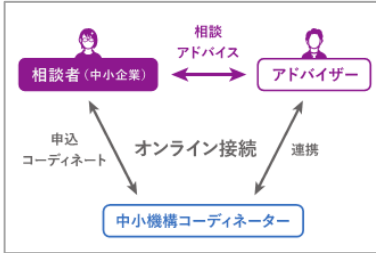
-民間の事業者（地域活性化パートナー）と連携し、商品開発・販路開拓をサポート-

大都市圏や全国規模で活動する小売・流通、Eコマース、クラウドファンディング、観光関連、メディア分野の事業者（「地域活性化パートナー企業」）が中小機構と連携し、商品ブラッシュアップ、商品開発・改良、販路開拓をサポートします。



<地域活性化パートナー企画 虎ノ門オンラインアドバイス>

現役バイヤー等各分野のプロが商品開発、販路開拓についてワンポイントアドバイスをオンラインで実施します。中小機構の専門家がコーディネートするので安心して参加できます。1回（1社）45分・無料。

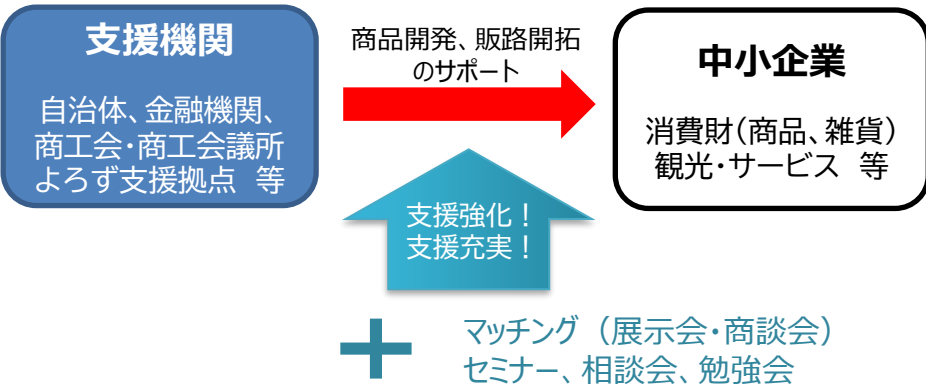


<地域活性化パートナー企画 マッチング企画>

地域活性化パートナー企業の現役バイヤーに商品提案できるチャンスです。2022年度はカタログハウス、高島屋や海外の現地バイヤー等、20以上の企画を実施しました。

中小企業支援機関の皆様の活用イメージ

商品開発、販路開拓のサポートに中小機構（地域活性化パートナー企業）をプラスすることで、支援の強化、充実が図れます。関東本部企業支援課にご相談ください。



中小機構 & 地域活性化パートナー企業

活用イメージ)

- 展示会等に向けた事前セミナー等の共催、事前のアドバイス（虎ノ門オンラインアドバイス）
- 独自で開催する展示会や、出展支援をしている展示会等における商品巡回評価
- パートナー企業のバイヤー様へ展示会・商談会情報へご案内
- 商品開発・ブラッシュアップ支援のアドバイザーとしてパートナー企業のバイヤー様を派遣
- その他の機構事業との連携

J-GoodTech

-販路開拓に意欲がある中小企業向けBtoBマッチングサイト-

- 優れた技術・製品・サービスをもつ日本の中小企業と国内外の信頼できる企業とをつなぐ**ビジネス・マッチングサイト**。
製品開発や事業提携、海外展開のビジネスパートナー探し、新規取引に向けた情報交換をサイト上で効率よく行うことができます。
- 製造業、サービス業など幅広い業種の**国内中小企業約23,000社登録**
- **国内大手企業約800社**、海外支援機関が推薦する**海外企業約8,000社登録**



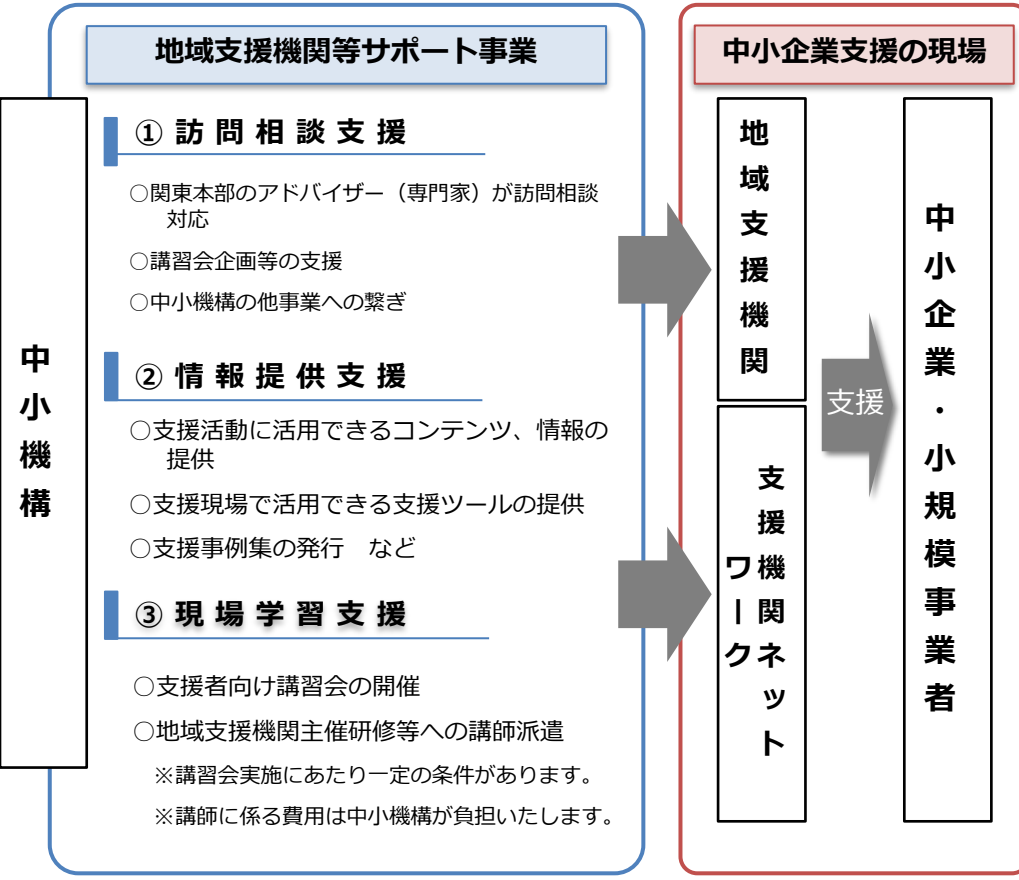
中小企業がジェグテックを活用するメリット

- ① **コストをかけずに自社情報を世界へ発信できる！**
顧客に自社のことを知ってもらうために重要になるのが「企業情報ページ」。「企業情報ページ」では、自社の得意とする技術・製品・サービス情報を掲載し日本企業をはじめ諸外国の企業に貴社の情報を伝えることができます。
- ② **事業を拡大していくために新しい取引先へ提案できる！**
世界各国の企業や国内の大手企業のニーズに提案できます。販路拡大のみならず、技術提携、共同開発パートナー、生産委託先等、さまざまなニーズに対して提案が可能です。
- ③ **取引先候補となる企業を探せる！**
新たな取引先候補となる優良な中小企業を探すことができます。材料、設備、技術、サービスなど固有の用語を使って目的に応じた企業検索ができます。そして気になる企業へは直接、問合せすることができます。また新しい事業を立ち上げる際の事業提携先や、共同研究先をサイト上で呼びかけ、募集することもできます。

地域支援機関向け

-地域支援機関等サポート事業-

各地域の中小企業支援機関に対して、専門家によるアドバイス、支援ツールの情報提供や支援機関職員を対象にした講習会の開催を通じて地域支援機関の支援能力の向上、地域支援機関同士の連携促進による体制構築等のサポートを行います。

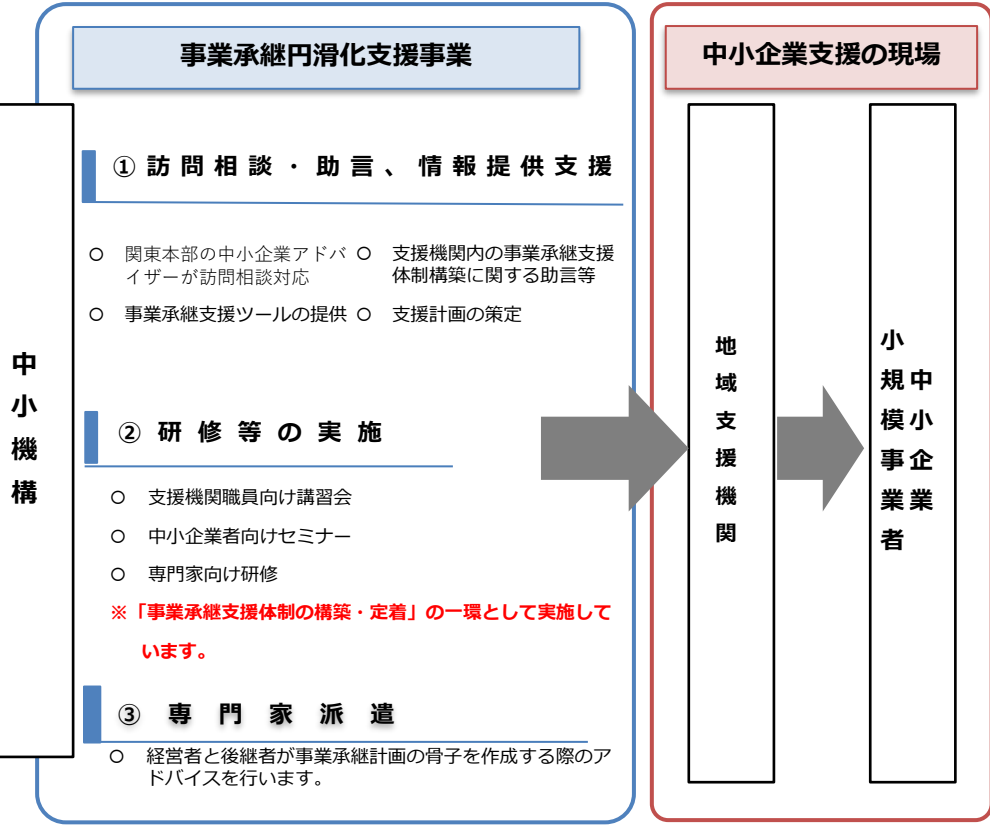


事業承継・引継ぎ支援（地域支援機関向け）

-事業承継円滑化支援事業-

○事業承継支援体制の構築・定着化の支援

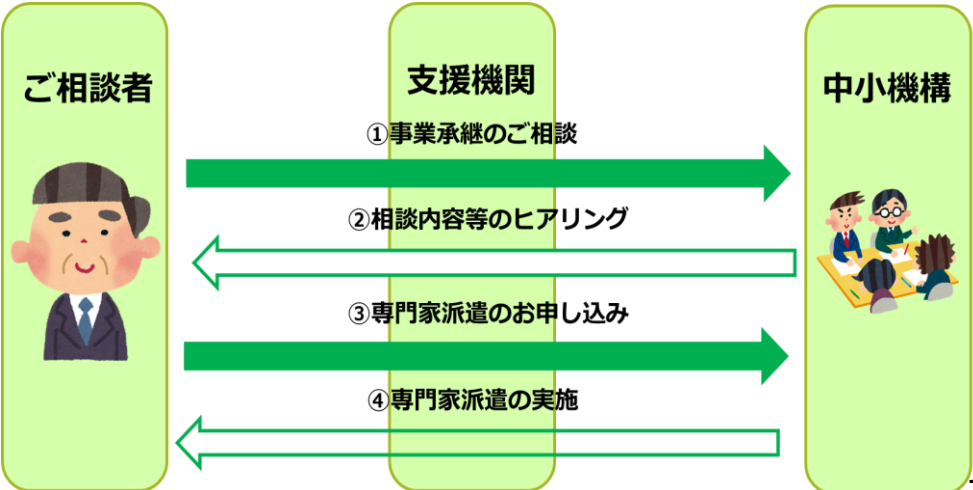
- 地域支援機関が、事業承継支援全般（親族内承継、従業員承継、第三者承継（M&A））の支援を行えるように中小機構が支援体制の構築のサポートを行う事業です。
- 支援機関に対して、「事業承継支援体制の構築・定着」を目的に①助言・情報提供、②研修等の実施、③専門家派遣等を行います。



○専門家派遣

- 親族内、または従業員承継を計画し、後継者候補がいる中小・小規模事業者を対象に経営者と後継者の事業承継に向けた、「対話」のきっかけを、専門家派遣事業を通じて行います。
- ※ 税務や法務に関する問題解決を主目的とした事業ではございません。
- （支援概要）

- 対話を中心とした、自社の承継に係る経営課題の整理（事業承継計画書（骨子）の作成）
- お申込みは、支援機関経由となります。原則、支援機関担当者が同行します。
- 派遣上限は3回。専門家派遣に係る費用は中小機構が負担します。
- 派遣アドバイザーは中小企業診断士、公認会計士、税理士など



小規模企業共済

-退職後の経営者の生活資金等をサポート-

- 小規模企業経営者向けの退職金制度
- 昭和40年の制度発足以来、順調に普及し、在籍者数は約159万人
- 令和5年9月より、手続きの一部（加入および契約変更）をオンライン化（全手続きのオンライン化への移行は令和7年9月を予定）



小規模企業共済

制度のメリット

- 税制メリット（掛金の所得控除や受取時の退職所得扱い）
- 事業資金の貸付制度
- 共済受給権の差押禁止

小規模企業共済制度は、個人事業主、共同経営者及び会社等の役員が、将来に事業をやめられる場合や退任される場合に備え、資金を準備しておくための共済制度です。

● 制度概要

〔加入資格〕

小売・卸売・サービス業…従業員5人以下の中小企業者
農林漁業・建設業・製造業など…従業員20人以下の中小企業者
※従業員…正社員として雇用された者（個人事業主、会社等役員、パート・アルバイト等期間限定で臨時で雇用された者は除く）

〔掛金月額〕

1,000円から70,000円（500円きざみ）

〔運用資産額〕

資産運用残高 約10.9兆円（令和4年3月）

新規加入件数 113,870件 （令和3年度）

経営セーフティ共済

-中小企業倒産防止共済制度による連鎖倒産の防止-

- 中小企業の連鎖倒産を防止する制度
- 昭和53年の制度発足以来、順調に普及し、在籍件数は約59万件
- 共済金の貸付けは累計で約27万件、約1兆9千億円（令和4年3月）
- 令和5年9月より、手続きの一部（加入および契約変更）をオンライン化（全手続きのオンライン化への移行は令和7年9月を予定）



経営セーフティ共済 (中小企業倒産防止共済)

制度のメリット

- 税制メリット（掛金は損金又は必要経費に算入）
- 無担保・無保証人の貸付
- 掛金総額の10倍まで貸付

経営セーフティ共済は、取引先事業者が倒産し、その取引先事業者との間に回収困難な売掛金等が生じた場合、納付済掛金総額の10倍又は被害額のいずれか少ない額の貸付を無担保・無保証人で行う共済制度です。

● 制度概要

〔加入資格〕

継続して1年以上事業を行っている中小企業者

〔掛金月額〕

5,000円から200,000円（5,000円きざみ）
掛金の積立限度額は800万円

〔貸付金〕

共済金貸付限度額8,000万円（回収困難となった売掛金債権等の額と掛金総額の10倍とのいずれか少ない額）

新規加入件数 74,768件 （令和3年度）

人材育成

-中小企業大学校-

●全国10校の中小企業大学校による豊富な研修コース
大学校創設以来、のべ70万人が受講

通いやすい・学びやすい研修へ

大学校に加え、都心部にキャンパスを開設するとともに、地域でサテライト・ゼミ（校外研修）を開講しています。また、職場にしながらオンラインで受講できる研修を提供するウェビーキャンパスを開設しています。

選べる4つの学び場

① 大学校で学ぶ

研修専用施設である東京校は、日々の業務から離れ、研修に集中でき、受講者同士の交流に適しています。併設の寮、食堂により、滞在の負担を軽減できます。



② 都心部で学ぶ

都心部にある、中小機構関東本部に虎ノ門キャンパスを開校しています。アクセスの良い会場で受講できます。



③ 地域で学ぶ

研修を身近な地域で受講できるよう、自治体や支援機関等と連携してサテライト・ゼミ（校外研修）を開催しています。



④ WEBで学ぶ

職場や外出先、自宅などの場所を選ばず、双方向型のオンライン研修を提供するWEB上のキャンパス（ウェビーキャンパス）を開設しています。



ネットワークが広がる

様々な業種や地域の方が研修に参加するため、互いに他社から学びあい、気づきを得ることができます。また、異業種とのネットワークが広がる機会にもなります。



経験豊富な講師

講師は、専門分野の知識に加えて、現場での実務経験やコンサルティングの実績が豊富な専門家が担当します。中小企業の経営実務に即した研修を提供しています。



-中小企業大学校による研修等-

●中小企業の経営者や管理者の方を主な対象に、講義形式だけでなく、実習・演習やグループ討議等も取り入れた**実践的研修**
中小企業者等

研修(例)		研修期間
中小企業者向けの研修	経営戦略・企業経営	1～5日
	組織マネジメント・人事労務	
	財務・管理会計	
	マーケティング	
	生産管理（生産性向上）	
高度実践型経営力強化コース		13日（6ヵ月）
工場管理者養成コース		3日×6ヵ月
経営管理者研修 経営管理者養成コース		5日×12ヵ月 4日×6ヵ月
経営後継者研修		10ヵ月

●中小企業支援機関の担当者の職務経験や目的に合わせた、レベル別、分野別の研修
支援機関・金融機関等

研修(例)		研修期間
中小企業支援担当者向けの研修	基礎研修	主に1ヵ月
	専門研修	主に3～5日
	上級研修	
中小企業診断士養成課程		6ヶ月

人材育成

-サテライト・ゼミ-

支援機関・金融機関等

中小企業者等

- 中小企業大学校の人気研修を、あなたの街で開催できます。
- 企業経営に必要な知識を体系的に学ぶことができます。
- 地域での異業種ネットワークが広がります。
演習やグループ討議を通じて、受講者自身が主体的に考えながら進める「参加型」のコースです。
ゼミナールでは講師の助言も受けながら、自社の経営課題解決へと繋げていきます。

【サテライト・ゼミ開催要領】

対 象：中小企業者およびその従業員
定 員：15名以上
時間数：18時間以上（詳細は相談のうえ決定します）
連携協力機関となれる団体

- ・中小企業支援機関（地方自治体、商工会議所・商工会など）
- ・金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、政府系金融機関）
- ・大学・大学院など

- ※ 令和4年度連携先：19先
- ※ 予算の措置状況により実施数に限りがありますので、ご希望の年度に実施できない場合がございます。
- ※ お申し込みから開催までの準備期間はおよそ**5ヶ月**が必要となります。

講義風景



詳しくは

中小機構 関東本部 人材育成



-地域本部研修（虎ノ門キャンパス）-

中小企業者等

- 大学校研修をアクセスの良い都心部の会議室で受講することができます。
- 脱炭素やSDGsなど、社会課題に対応した研修コースを提供しています。
- 若手リーダー研修など、大学校で人気の研修コースを提供しています。

-オーダーメイド研修-

支援機関・金融機関等

中小企業者等

- 自社の課題に合わせたプログラムをご予算に応じ組むことができます。（研修開催に係る実費をご負担いただきます。）
- 忙しくて人材育成している余裕が無い場合でも、研修時間の設定を工夫して実施できます。

【開催費用のイメージ】

研修内容：組織マネジメント研修
研修日程：6時間×2日間（12時間）
受講定員：20人
開催費用：35～40万円（応相談）

-オンラインゼミ「WEBee Campus」-

中小企業者等

- Zoomを利用したリアルタイムの双方向型研修スタイル
- 講義形式だけでなく、演習やグループ討議等も取り入れた**実践的研修**
- 講義は1回3時間（所定日時）、1コース定員5～10人

詳しくは

ウェビーキャンパス



BusiNest (ビジネススト)

-創業支援・地域連携支援-

- 中小企業大学校東京校（東大和市）を活用した**会員制**の支援プログラム
- 平成27年4月から本格的に開始し、延べ会員数は783者(令和5年4月1日時点)
- **専門家による創業支援や各種支援（デザイン・IT等）**があります。
- 創業を目指す個人や新事業展開を狙う法人等を対象に、**オフィススペースや共有の作業スペース等**を提供します。
- 東京校の宿泊施設や食堂、読書室等も利用可能です。



個室(小) ※9m²



セミナールーム



交流コーナー

● 主な支援プログラム①：創業準備コース

創業を通じた豊かな人生を応援・サポート

创业者の課題に応じたアドバイス

会員自らが選択し、創業を進める

担当アドバイザー
会員専属

最低でも月1回は
面談を実施

創業準備
コース
会員

< 自己承認・自立型支援 >



支援メニュー

- 経営理念・ドメイン
- 資金・収支計画
- ビジネスプラン作成
- 販路・マーケティング

連動・平行

各種サポート

- Web全般のアドバイス
- デザインアドバイス
- 事業計画アドバイス
- 会社設立/各種申請

⇒多様な専門家が創業に向けた「知識」と「アクション」の両方をサポート。

● 主な支援プログラム②：アクセラレーターコース

- (1) プレシード期・シード期のスタートアップを対象とした**短期間成長支援**
- (2) 産業政策に合致した**募集対象テーマ**を設定
- (3) 多様なスキルを持つ**メンター（現役起業家・VC・投資家等）**が個別支援
- (4) 必要な知識を付与する**セミナー・月次報告(プレゼン)**による集合支援
- (5) VCや投資家、スポンサーとのマッチング機会
- (6) 最終報告会（プレゼン）の際に受彰者には**スポンサー**から特典を提供



ファイナルデモの様子



交流会の様子

● その他プログラム：地方自治体と連携した各種セミナー等も実施

令和4年度実績

- ・ 東大和市の創業支援事業者として『**東大和市創業塾**』を共同開催
- ・ **大学にて**起業に係る**講義を実施**（東京経済大学）
- ・ 創業検討層を対象とした「**トライアルコース**」の新設。

<ビジネスストHP>

掲載した事業の詳細や
その他の取り組みについては
右のQRコードよりご覧ください。

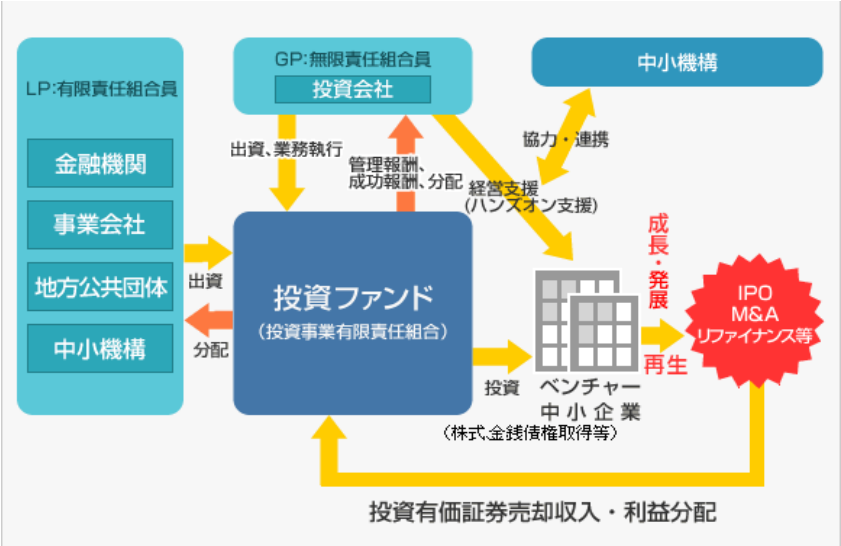


ファンド出資

金融機関と連携

-ファンドを通じた資金提供-

- 新事業の創出や事業拡大・中小企業の再生に向けた**リスクマネーの供給**として延べ**7,008社**に**12,757億円**を資金供給（令和5年1月末時点）
- 株式公開企業数（**IPO数**）累計**301社**（令和5年3月末時点）



中小機構は、ベンチャーキャピタル等の投資会社が運営するファンドへ出資します。

ファンド総額の**1/2以内**を出資することで、リスクが高い新事業の創出や市場拡大が見込まれる企業等への投資を促進します。

ファンド類型(※1)	主な投資対象	ファンド数(※2)	投資累計額 (※3) (億円)
起業支援ファンド	設立5年未満のベンチャー企業等	137	3,175
中小企業成長支援ファンド	新事業展開・事業承継・再編等に取り組む中小企業	140	7,924
中小企業再生ファンド	再生に取り組む中小企業	71	1,451

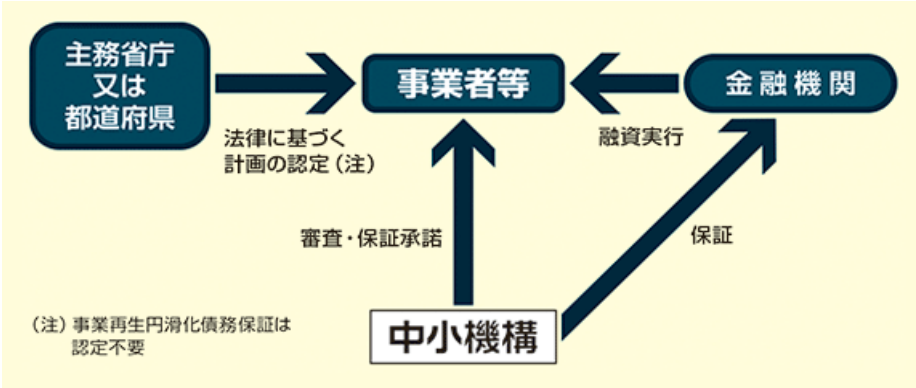
(※1)旧制度を含み、産業復興機構は除く (※2)令和5年2月末時点 (※3)令和5年1月末時点

債務保証

金融機関と連携

-事業資金の調達を債務保証を通じてサポート-

- 事業者が金融機関からの借入により事業資金の調達を行う際に中小機構が**債務保証**を実施
- **最大50億円**の資金調達に対応
- 保証割合は50%又は30%



- ・特定の法律に基づく認定を受けた事業者又は法律に基づく事業が対象です。
- ・中小機構の審査は、主務省庁又は都道府県による計画認定審査とは別に行います。
- ・信用保証協会等の保証を受けることが困難なものが対象となります。

進む力に、
支える力を。

債務保証制度のご案内



※詳細はホームページに掲載する「**債務保証制度のご案内**」をご確認ください。

中小機構 債務保証

検索

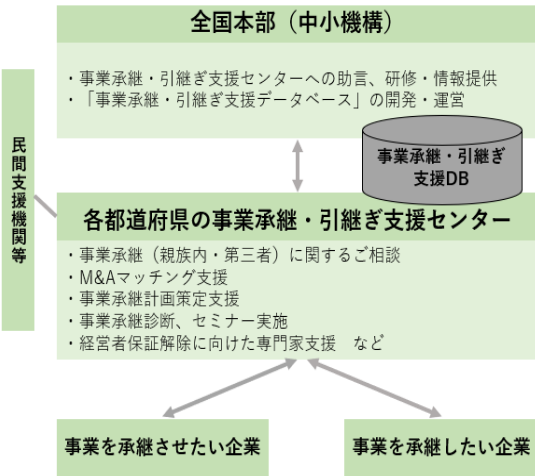
事業承継・事業引継ぎ

-支援機関への助言・講習会-

●各都道府県の「事業承継・引継ぎ支援センター」の機能強化のため「全国本部」が中小機構に設置されています。

事業承継・引継ぎ支援センターでは、相談対応や「事業承継・引継ぎ支援データベース」を活用したマッチング支援を行っており、発足以来81,032社（※）の相談に応じ、6,470件（※）のマッチング（事業引継ぎ）を成約しています。

（※）令和4年3月末



-事業承継に関する周知・普及-

- 中小企業・小規模事業者及び支援機関等向けに、事業承継に関する基礎や、より詳しい法令・情報等を纏めたマニュアル・テキスト等を作成し、無料で提供しております。
- 事業承継の準備の重要性を伝える「事業承継フォーラム」を毎年開催しています。従来の基調講演・パネルディスカッションの形式から、令和4年度は全面オンライン化し、ライブ配信（後日動画配信）や動画配信等行っております。



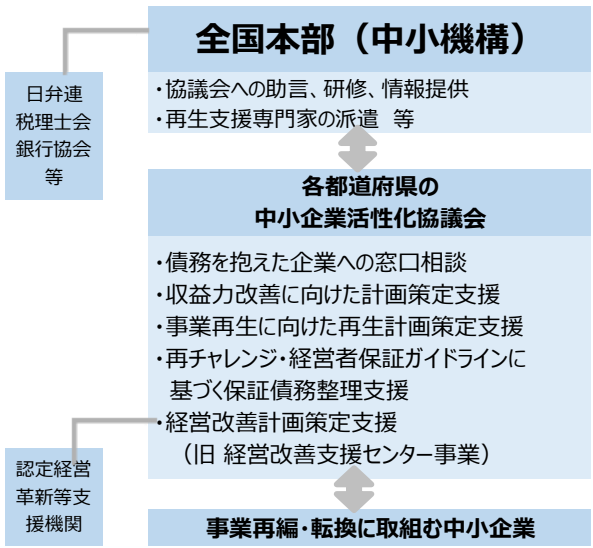
※動画完全視聴数：275,265回
（令和5年3月末）

事業再生

-中小企業活性化全国本部としてのサポート-

2022年4月1日より、中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターを統合し、中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジまで幅広く支援する「中小企業活性化協議会」が発足、各都道府県に設置されました。

また、「中小企業活性化協議会」の機能強化のため「全国本部」が中小機構に設置されています。



-経営改善計画の策定支援-

認定経営革新等支援機関が対象

- 財務上の問題を抱えた金融支援を必要とする中小企業の「経営改善計画」策定を認定経営革新等支援機関が支援します。
（累計23,212件受付（※））

中小企業活性化協議会は通常、認定経営革新等支援機関による経営改善計画の作成支援に要する費用の2/3（上限310万円）を助成します。
なお、利用申請時に「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に基づく計画を策定することを前提に当事業を申請した場合、その計画の作成支援に要する費用の2/3（上限700万円）を助成することができるとなりました。

- 資金繰り管理や採算管理等のより基本的な「早期経営改善計画」策定を認定経営革新等支援機関が支援します。（累計16,582件受付（※））
資金実績やビジネスモデルの俯瞰図などの早期の経営改善計画書を策定し金融機関に提出します。経営者保証ガイドラインの適用要件の構築にも寄与します。作成支援に要する費用の2/3（上限35万円）を助成します。
※令和5年3月末

高度化事業

-中小企業の連携・共同化による施設整備を支援-

- 中小企業者が経営基盤強化等のために共同で取り組む事業に対し、**都道府県と一体となって融資及びアドバイスによる支援**
- **工場団地、卸団地、ショッピングセンター等の施設整備を支援**

〔高度化貸付の流れ（A方式）〕



●貸付条件

- ・貸付利率：0.60%（R5年度貸付決定分）の固定金利又は無利子（特別の法律に基づく事業等）
- ・償還期限：20年以内（据置期間3年以内）
- ・貸付対象：土地、建物、構築物、設備

●主な事業例



〔集団化事業〕

市街地などに散在している中小企業者が、まとまって立地環境の良い地域へ工場や店舗などを移転する事業
（工業団地、卸団地等の整備）

〔施設集約化事業〕

中小企業者が、共同で入居するショッピングセンターの整備や中小製造業者が生産工程を統合し、共同で使用する工場を整備する事業



起業相談AIチャットボット

-起業ライダーマモル-

- 起業に関する質問に**AIが自動応答**するサービス「**起業相談チャットボット**」
- 「**LINE**」でサービス利用可能
- **24時間365日対応**で、相談は**無料**
- 簡単な回答は、ボット内で回答、詳細はJ-Net21や窓口相談を案内



『起業のことは、LINEでマモルに聞いてみよう！』
LINEの友だち登録はこちらから



-TIP*S（オンラインワークショップ）-

- 挑戦の“一歩”を後押しする対話型のワークショップ等を開催
- やりたいことを明確にするために必要なマインドセット、起業のアイデア探し、社会課題解決のテーマを深堀りするなど、みんなで考え、学び、実践につなげていく場です。

〔講座例〕

- ・ 考える！「社会課題をビジネスで解決する」
- ・ パラレルキャリア はじめの一歩
- ・ 新しいアクションや起業に踏み出すための「問い」づくりゼミ



eコマース

-eコマース活用支援-

中小企業・小規模事業者向けにECを活用した国内外への販路拡大を支援しています。

■ オンライン講座

国内・越境ECの市場概況や販売手法等を「知る」ことができる動画を配信しています。

■ セミナー・ワークショップ

国内・越境ECの新規参入方法や売り上げ拡大等のノウハウ・気づきが「学べる」プログラムを提供しています。

■ マッチング企画

モール・マーケティング・物流・決済等の様々な分野のEC活用支援事業者が提供するサービス・ツールの活用といった「実践」をサポートします。

■ EC活用支援アドバイス

オンライン面談やメールで、EC専門家によるアドバイスを全国各地どこからでも無料で受けられます。ECを活用していく中で生じた課題を「解決」できます。

上記に関する情報は、EC活用支援ポータルサイト「ebiz」に掲載しております。
(URL) <https://ec.smrj.go.jp/>

中小企業のための
EC活用支援ポータルサイト



展示会

-新価値創造展・中小企業総合展-

- 大規模展示会の出展支援を行っています。展示会初心者向けの各種プログラムを用意しており、一般的な出展料に比べ安価に設定しています。展示会をとおして販路開拓の機会を提供しています。

・ 新価値創造展 in 機械要素技術展2023

生産財を対象としています。今年度は、RX Japan(株)主催の大規模展示会である、機械要素技術展へ、ゾーン出展をいたします。

- ・ 東京ビッグサイト 東5ホール 開催期間：6月21日（水）～23日（金）

・ 中小企業総合展 in Gift Show 2024 / in FOODEX 2024

民間事業者が主催する専門展示会にゾーンを設け、出展機会を提供。生活雑貨等を対象とした「Gift Show」、食品・飲料分野を対象とした「FOODEX」へそれぞれ出展いたします。

<中小企業総合展 in Gift Show 2024>

出展予定者数：90 開催期間：2月6日（火）～8日（木）

<中小企業総合展 in FOODEX 2024>

出展予定者数：64 開催期間：3月5日（火）～8日（金）



情報提供・活用ツール

-ITプラットフォーム-

- 中小企業・小規模事業者のIT導入による生産性向上を支援するツールや施策を紹介。



IT戦略ナビ

解決したい課題を選ぶと、IT導入への道筋が自動で作成されるツール。



ココからアプリ

具体的なIT導入のためのアプリを検索できるツール。

IT導入補助金

IT導入補助金

ITツール導入に係る費用を一部補助する制度。



E-SODAN

AIや専門家にチャットで簡単に経営相談ができるサービス。



ebiz

EC活用のための情報が収集できるポータルサイト。

情報検索

税理士ITサポート

税理士ITサポート

税理士の皆様に向けたIT情報提供サイト。

-J-Net21-

- 経営に役立つ情報を提供する中小企業ビジネス支援ポータルサイト

掲載コンテンツ

トピックス

⇒注目テーマの特集や最新の取組み事例を紹介

課題別・情報別メニュー

⇒課題解決に役立つノウハウや情報を主要な経営課題ごとに集約、掲載

<課題一覧>

- ・人材不足を解消したい/強い組織を作りたい/生産性を高めたい/
- 商品開発・市場開拓をしたい/資金繰りを改善したい/
- 事業承継を進めたい

中小企業NEWS

⇒最新の補助金情報や支援情報を掲載

おすすめコンテンツ

⇒特集・事例/ビジネスQ&A/経営ハンドブック



-中小企業生産性革命推進事業-

各種補助金・助成金の紹介、専門家相談や支援ツール・サービスの案内などを通じて、中小企業を生産性向上を継続的に支援する事業です。



中小機構 関東本部 事業別連絡先（担当者）一覧

部	課	事業名（クリックすると、HPへリンクします）		連絡先(電話)	担当者名1	担当者名2	
企業支援部	企業支援課	経営支援	経営アドバイス	03-5470-1620	中村	本田・吉岡	
		ハンズオン支援	事業再構築相談・助言	03-5470-1637	松田	渡部(徹)	
			専門家継続派遣事業・戦略的CIO育成支援事業 生産工程スマート化診断		江田	安藤	
			IT経営簡易診断事業		渡部(恵)	醍醐	
			販路開拓コーディネート事業		永塚	鈴木	
		地域活性化パートナー事業	中村		渡部(徹)		
	支援推進課	国際化支援(海外展開支援)	海外展開ハンズオン支援事業	03-5470-1640	高橋	矢吹	
		事業継続力支援	連携事業継続力強化支援事業	03-5470-1606	堀田	柺本	
		ものづくり支援	Go-Tech事業				
		インキュベーション支援	新事業支援施設による創業ベンチャー支援事業	03-5470-1616	神園	中村	
		ビジネスマッチング支援	J-GoodTech	03-5470-1638	柺本	今井	
	地域・連携支援部	地域・連携推進課	支援機関サポート	地域支援機関等サポート事業	03-6459-0074	箕輪	椎野
				事業承継円滑化支援事業		箕輪	椎野
共済普及活動			小規模企業共済・経営セーフティ共済事業	03-5470-1626 (契約に関するお問い合わせはできません)	平本		
人材支援部	人材支援課	サテライトゼミ		03-6459-0752	長谷川	大場	
中小企業大学校 東京校	支援研修課	中小企業診断士養成課程		042-565-1252	三井	木下	
		支援機関向け研修等		042-565-1170	仙田	村田	
		自主研修(中小企業支援機関向けオーダーメイド研修)※HPはございません		042-565-1170	井上	武石	
	企業研修課	経営後継者研修等		042-565-1207	竹内	矢島	
BusiNest(ビジネスト) ビジネススタートアップセンター		創業・新事業支援		042-565-1195	岩井	八森	
中小企業大学校 三条校	研修課	企業向け、支援機関向け研修等		0256-38-0770	岩淵	高木	